

喜多方市中期財政計画書

(令和元年度～令和5年度)

目 次

1	趣旨	1
2	中期財政計画における留意事項	2
3	財政運営の基本的方針	2
4	中期財政計画	4
表 1	歳入計画	8
表 2	歳出計画	9
表 3	財政指標の見込み	1 0
表 4	市債及び債務負担行為残高の見込み	1 0
表 5	特定目的基金残高の見込み	1 1
付表 1	主な建設事業	1 2
付表 2	繰出金	1 8
	(参考資料) 財政指標の状況	1 9

喜多方市中期財政計画（令和元年度～令和５年度）

※ 便宜上平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの期間を「令和元年度」と表記しています。

1 趣旨

中期財政計画は、５年間ににおける歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図り、総合計画に基づく諸施策を財政面から位置づけするために策定するものです。ただし、５年間固定した計画ではなく、情勢等に応じて、毎年度ローリング方式による見直しを行うこととしています。

主な情勢等及び主な財政課題は以下のとおりであり、これらを踏まえてローリングによる見直しを行い、今後５年間（令和元年度～令和５年度）を期間とする「中期財政計画」を策定するものです。

(1) 主な情勢等

- ① 我が国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、企業部門の改善が家計部門に広がり、好循環が進展する中で緩やかに回復しており、雇用・所得環境がさらに改善し、民需を中心とした景気回復が期待される一方で、先行きのリスクとして、通商問題の動向を含む海外経済の不確実性等には留意する必要がある状況であるとされている。このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持した「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、2040 年ごろを見据えて課題をバックキャスト（未来を予測するうえで目標となる状態・状況を想定し、そこから現在に立ち戻って“やるべきこと”を考えるやり方）し、「見える化」の推進を通じた効果の高い先進・優良事例の全国展開の促進等の観点から人口減少・高齢化の下で地方の安定的な行財政運営を確保しつつ、地方行財政改革を進める、としており、本市においてもその動向について注視する必要がある。
- ② 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応として、風評被害対策などの事業に引き続き取り組んでいく。
- ③ 令和元年 10 月から消費税の 10%への引上げが予定されており、歳入及び歳出にその影響を見込んでいる。
- ④ 新市建設計画に基づく各事業の計画的な取組を図るものとする。
- ⑤ 本市の最重要課題である人口減少をはじめ諸課題に対応し、喜多方市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」を実現するため、同計画に掲げる施策の積極的な推進を図るものとする。
- ⑥ 建設事業について、ローリングによる事業検討を改めて行い、計画期間の実施事業を再整理した。
- ⑦ その他、平成 29 年度決算確定と平成 30 年度決算見込みに応じた今後の見込み額を修正した。

(2) 主な財政課題

- ① 少子高齢化及び人口減少といった構造的問題により将来的に市税収入及び普通交付税が減少傾向へ移行することが不可避であることから、状況に応じた規模での財政運営が求められる。
- ② 観光施設、社会体育施設、保養施設等の公共施設の老朽化等が進み、既存ストックの総量を維持した場合、改修に要する経費の一層の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及びこれに基づく個別施設計画による施設マネジメントの推進を図る。
- ③ 退職者数の見込みを適切に捕捉し、年度によって増減する退職手当の平準化のため、計画的な積立てにより基金の活用を図る。
- ④ 財政健全化を判断する実質公債費比率の適正化を維持するため、引き続き市債発行等を適正に管理する。
- ⑤ 平成28年度から普通交付税及び臨時財政対策債の合併算定替による交付額等が段階的縮減となり、一般財源の減少が見込まれるため、多様化する行財政運営への的確な対応が必要である。

2 中期財政計画における留意事項

(1) 対象会計

中期財政計画は、一般会計を対象として策定します。特別会計等については繰出金等で調整を図るものです。

(2) 財政収支の均衡

中期財政計画は、歳入歳出間の整合を図りつつ、項目別に見込額を積算し、その上で各年度の全体的な歳入と歳出の均衡を図るものです。

3 財政運営の基本的方針

中期財政計画の推進に当たっての財政運営の基本的な方針を次のとおり整理します。

(1) 歳入に係る基本的方針

- ① 市税について、課税客体の適正な捕捉とともに、収納率の維持向上を図る。
- ② 使用料及び手数料等について、適正な受益者負担や公平性を精査し、適宜見直しを実施する。また、施設の使用料について利用者数の増加及び収納率の維持向上を図る。
- ③ 下水道や農業集落排水事業などの特別会計においては、加入促進について積極的な取組を進め、加入率の改善により使用料などの自主財源の充実確保を図る。

- ④ 国・県などからの見込み得る財源については最大限活用できるように努める。
- ⑤ 遊休市有地等の積極的な処分を進め、財産収入の確保を図る。
- ⑥ 市債について、過疎債、合併特例債など交付税措置率の高い地方債を優先的に活用する。
- ⑦ その他財源確保策の積極的な取組を推進する。

(2) 歳出に係る基本的方針

- ① 喜多方市行政改革大綱の実施計画に基づき、効率的な行政組織体制の確立、I C Tを活用した行政事務の効率化、自主財源の確保、民間委託等の推進等を図る。
- ② 事務事業評価や費用対効果分析（B／C）などを活用しつつ所要経費の精査を図り、最少の経費で最大の効果を生み出すことを念頭に各経費の縮減を図る。また、事業の創設については終期を設けることとし、既存事業についても原則的に終期を設けることとする。
- ③ 負担金、補助金、扶助費などの経費についてもその効果や所要額等について精査し適宜見直しを図る。
- ④ 市債借入と元金償還のバランス（市債バランス）に配慮し、市債残高及び公債費の縮減を図る。（実質公債費比率算定の観点から、一般会計と特別会計を合わせた全会計での管理を考慮する。）
- ⑤ 債務負担行為の設定について必要性を十分検討し、抑制を基調に適切な管理を図る。
- ⑥ 特別会計においても財源確保や歳出抑制を図り、一般会計からの繰出金の抑制を図る。
- ⑦ その他歳出抑制策の積極的な検討を図る。

(3) 普通交付税の段階的縮減への対応方針

平成28年度からの普通交付税の段階的縮減に対しては、歳出削減を計画的に図りつつ、急激な削減の緩和として財政調整基金及び減債基金からの繰入れを組み合わせて対応していく方針とします。

- ① 全ての事業について積極的な見直しを実施し、事務の適正化を図り歳出削減に努める。
- ② 物件費、補助費等の一般行政経費の歳出削減の削減目標を定め実施する。
- ③ 段階的縮減額と歳出削減額の差額に対して、財政調整基金と減債基金を繰り入れる。
- ④ 財政調整基金と減債基金からの繰入れは全体収支を考慮し調整する。

(4) 建設事業についての基本的な考え方

建設事業については、下記の考え方を基本に財政収支を勘案しつつ、期間内に実施する事業の調整を図るものとします。

- ① 継続事業については計画どおり事業推進を図るものとして、それらの所要事業費及び財源を見込む。
- ② 新規事業については次の基準により総合的に判断した中で実施する事業の位置づけを図り、所要事業費及び財源を見込む。

ア 庁内等における検討が行われ、実施段階にあると認められるもの

イ 投資効果が認められるもの

ウ 本中期財政計画期間内に着工する緊急性が認められるもの

③ 改修事業については必要性、緊急性及び年次計画等を考慮し、それらの所要事業費及び財源を見込む。

④ 実質公債費比率及び各年度の市債バランスに留意し、市債を財源とする建設事業の事業量を適切に管理する。

以上の基本的な考えのもと、本中期財政計画期間内に整備を図る主な建設事業等は付表 1 のとおりです。

(5) 年度間の財政調整の方針

① 各年度の歳入歳出の見通しにおいて、経費の一定の調整を図っても解消が困難なほどの歳入不足が見込まれる場合には、地方財政法第 4 条の 4 の規定を踏まえ、財政調整基金及び減債基金からの繰入れを見込み、収支均衡を図る。

一方、歳入が歳出を上回る見込みの場合及び繰越金については、地方財政法第 4 条の 3 及び第 7 条の規定を踏まえ基金への積立てを見込む。

② 職員退職手当の増加による財政圧迫を緩和し、平準化を図るため、職員退職手当基金への計画的な積立てと繰入れを見込む。

4 中期財政計画

今回の見直し（ローリング）による総額的な歳入計画及び歳出計画を表 1 及び表 2 のとおりとします。また、歳入歳出計画に基づき見込まれる財政指標、市債及び債務負担行為残高、基金残高の推移を表 3 ～表 5 のとおりとします。

<歳入歳出計画の概要>

1 歳入

① 市税

市税のうち、固定資産税については令和 3 年度における評価替えによる影響について、法人市民税については令和 2 年度に生じる税率改正に伴う影響分をそれぞれ考慮し、市税全体ではほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税ともに令和元年度以降ほぼ横ばいとしています。

③ 交付金

地方消費税交付金については、令和元年 10 月からの税率改正を考慮した見込みとしています。消費税増税と合わせて自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金の新設される予定であるため、これを考慮した見込みとしています。

④ 地方交付税

普通交付税については、平成30年度の算定結果及び令和元年度の当初予算ベースを参考とし、今後の基準財政収入や基準財政需要の見込みなどから算定しています。なお、合併算定替による交付額が段階的縮減となる影響額及び算定基礎となる人口減少を考慮した見込みとしています。

特別交付税については、特殊需要に応じて交付額に変動がありますが、平年水準の見込みにより算定しています。

⑤ 分担金及び負担金

それぞれ見込額としています。

⑥ 使用料及び手数料

令和2年度以降消費税増税分を反映させたコスト算定分析を用いた料金見直しによる影響を見込み計上しています。

⑦ 国庫支出金

児童手当、生活保護等に係る国庫負担金並びに道路・橋梁の整備及び維持補修に係る補助金を事業費に合わせて各年度計上しています。

⑧ 県支出金

障がい者援護、児童福祉施設に係る施設型給付等に係る県負担金、県及び国政選挙に係る委託金、統計調査に係る委託金などを見込んでいます。また、多面的機能支払交付金等の農山村振興に係る県補助金、建設事業に係る県補助金については、電源立地地域整備等に係る交付金を計上しています。

⑨ 財産収入

各基金の利子についてそれぞれの年度末残高見込額を基に計上しています。利子以外については、見込額としています。

⑩ 寄附金

ふるさと寄附金については令和元年度当初予算額をベースに計上し、その他については各年度存目を計上しています。

⑪ 繰入金

令和元年度以降も各基金からの繰入額を見込んでいます。主なものとして、ふるさと創生事業基金についてはふるさと創生事業補助金に係る所要額、過疎地域自立促進特別事業基金については喜多方市地域公共交通会議負担金に係る所要額、まち・ひと・しごと創生基金については総合戦略アクションプランに掲げる各種事業の所要額の繰入れをそれぞれ見込んでいます。また、退職手当の増加に対応するため職員退職手当基金より令和2年度、3年度及び5年度にそれぞれ繰入れを見込んでいます。

また、普通交付税の減少や普通建設事業費及び公債費の増加などにより財源不足が見込まれることから、財源調整のため、

財政調整基金から令和元年度に約 3 億 5,000 万円、令和 2 年度に 3 億 6,000 万円、令和 3 年度に 5 億 4,000 万円、令和 4 年度に 5 億 6,000 万円、令和 5 年度に 6 億 5,000 万円の繰入れを見込んでいます。なお、減債基金から令和元年度に約 5 億 3,000 万円、令和 2 年度に 7 億 9,000 万円、令和 3 年度に 8 億 1,000 万円、令和 4 年度に 5 億 5,000 万円、令和 5 年度に 3 億 2,000 万円の繰入れを見込んでいます。

⑫ 繰越金

令和元年度以降は 2 億円を計上しています。

⑬ 諸収入

中小企業振興資金貸付金等の貸付金元金収入について歳出と同額を計上しています。その他の諸収入については、それぞれ見込額を計上しています。

⑭ 市債

臨時財政対策債について令和元年度に 5 億 8,663 万 9 千円を計上し、令和 2 年度には普通交付税からの振替率が上昇する見込みであることから増加しますが、以後交付税の段階的縮減の動きと同様に減少の見込みとしています。建設等事業に係る市債については、計上した事業毎に起債見込額を算定し積算しています。

2 歳出

① 人件費

退職手当を除く職員人件費は、令和 2 年度をピークに職員数の減少により毎年度減少の見込みです。退職手当は令和 2 年度から高い水準で推移すると見込んでいます。選挙の各執行年度には時間外・休日勤務手当の増加を見込んでいます。委員等報酬は所要額を見込みとしています。

② 物件費

選挙の執行年度には経費の増加を見込んでいます。また、令和元年度下期以降、消費税増税の影響を見込むとともに、令和 2 年度以降、削減目標として各年度おおむね 1 % の減少を見込み、積算しています。

③ 維持補修費

令和元年度下期以降、消費税増税の影響を見込むとともに、令和 2 年度以降、削減目標として各年度おおむね 1 % の減少を見込み、積算しています。

④ 扶助費

保育所運営委託経費、障がい者福祉援護経費、生活保護給付費などの各年度所要額を見込んでいます。

⑤ 補助費等

負担金については、喜多方地方広域市町村圏組合への負担金など各年度所要額を見込んでいます。補助金については、令和2年度以降、削減目標として各年おおむね5.0%の削減を見込み積算しています。また、交付金については、選挙の各執行年度における所要額を見込んでいます。

⑥ 普通建設事業費

付表1に記載している主な建設事業などについて積算しています。

⑦ 災害復旧事業費

令和元年度以降は未計上としています。

⑧ 公債費

平成30年度までの既往債の償還見込みと令和元年度以降の新規債の借入額及び利率等の見込みにより積算しています。

⑨ 積立金

基金残高に応じた利子の見込額及び繰越金の2分の1について減債基金への積立てを計上しています。また、令和2年度以降の退職者の増加に対応するため、職員退職手当基金への積立てを見込んでいます。

⑩ 投資及び出資金、貸付金

投資及び出資金については、上水道の水源開発対策、広域化対策及び統合水道などに係る出資金を計上しています。貸付金については、中小企業振興対策貸付金として令和元年度以降同額を計上しています。

⑪ 繰出金

付表2のとおり各特別会計及び定額運用基金への繰出金の見込額を積算しています。

表1 歳入計画

一般会計

(単位：千円)

年 度 等 区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	総 額	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
市税	4,826,371	4,781,983	△ 44,388	4,706,541	△ 75,442	4,703,886	△ 2,655	4,701,690	△ 2,196
地方譲与税	252,739	260,031	7,292	260,031	0	260,031	0	260,031	0
利子割交付金	5,960	5,479	△ 481	5,479	0	5,479	0	5,479	0
配当割交付金	13,000	13,000	0	13,000	0	13,000	0	13,000	0
株式等譲渡所得割交付金	11,000	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0
地方消費税交付金	923,649	1,204,746	281,097	1,204,746	0	1,204,746	0	1,204,746	0
自動車取得税交付金	26,246	0	△ 26,246	0	0	0	0	0	0
環境性能割交付金	10,876	21,752	10,876	21,752	0	21,752	0	21,752	0
地方特例交付金	25,490	25,490	0	25,490	0	25,490	0	25,490	0
地方交付税	9,747,436	9,368,038	△ 379,398	9,105,477	△ 262,561	9,089,562	△ 15,915	9,014,119	△ 75,444
普通交付税	8,499,982	8,120,584	△ 379,398	7,957,360	△ 163,224	7,941,445	△ 15,915	7,866,002	△ 75,444
特別交付税	1,247,454	1,247,454	0	1,148,117	△ 99,337	1,148,117	0	1,148,117	0
交通安全対策特別交付金	6,393	6,393	0	6,393	0	6,393	0	6,393	0
分担金及び負担金	156,696	156,696	0	156,696	0	156,696	0	156,696	0
使用料及び手数料	315,421	321,262	5,841	321,262	0	321,262	0	321,262	0
国庫支出金	2,537,748	2,561,123	23,375	2,562,265	1,141	2,536,565	△ 25,699	2,504,712	△ 31,853
県支出金	2,110,363	2,052,934	△ 57,429	2,066,247	13,314	2,101,243	34,995	2,065,987	△ 35,256
財産収入	32,059	32,059	0	32,059	0	32,059	0	32,059	0
寄附金	27,107	27,107	0	27,107	0	27,107	0	27,107	0
繰入金	1,189,000	1,323,665	134,665	1,478,950	155,285	1,179,381	△ 299,569	1,181,267	1,886
繰越金	200,000	200,000	0	200,000	0	200,000	0	200,000	0
諸収入	403,207	378,101	△ 25,106	378,101	0	378,101	0	378,101	0
市債	2,337,239	2,673,410	336,171	2,134,025	△ 539,385	1,390,098	△ 743,926	1,203,093	△ 187,005
建設等事業債	1,750,600	2,057,615	307,015	1,530,607	△ 527,008	787,888	△ 742,720	606,603	△ 181,284
臨時財政対策債	586,639	615,795	29,156	603,417	△ 12,377	602,211	△ 1,207	596,490	△ 5,721
歳入合計	25,158,000	25,424,269	266,269	24,716,621	△ 707,648	23,663,851	△ 1,052,770	23,333,983	△ 329,868

表2 歳出計画

一般会計

(単位：千円)

年 度 等 区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	総 額	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
人件費	4,227,454	4,458,354	230,900	4,396,282	△ 62,072	4,295,333	△ 100,949	4,400,558	105,225
物件費	4,133,570	4,030,018	△ 103,552	4,019,510	△ 10,507	3,961,686	△ 57,825	3,910,039	△ 51,647
維持補修費	576,968	576,439	△ 529	570,674	△ 5,764	564,968	△ 5,707	559,318	△ 5,650
扶助費	4,157,752	4,119,878	△ 37,874	4,082,933	△ 36,945	4,046,893	△ 36,040	4,011,732	△ 35,161
補助費等	3,306,411	3,288,535	△ 17,876	3,326,644	38,109	3,178,764	△ 147,880	3,145,296	△ 33,467
公債費	2,213,971	2,274,014	60,043	2,325,624	51,610	2,409,739	84,115	2,375,889	△ 33,850
積立金	171,212	196,229	25,017	196,957	728	225,887	28,930	187,630	△ 38,257
投資及び出資金	99,267	68,554	△ 30,713	65,950	△ 2,604	58,403	△ 7,547	32,084	△ 26,319
貸付金	219,000	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0
繰出金	3,196,421	3,084,803	△ 111,618	2,856,738	△ 228,065	2,843,962	△ 12,776	2,785,172	△ 58,789
普通建設事業費	2,755,974	3,008,446	252,472	2,556,309	△ 452,137	1,759,218	△ 797,091	1,607,265	△ 151,953
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	100,000	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0
歳出合計	25,158,000	25,424,269	266,269	24,716,621	△ 707,648	23,663,851	△ 1,052,770	23,333,983	△ 329,868
収支	0	0		0		0		0	

表 3 財政指標の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる主な財政指標の推移は下表のとおりです。

財政指標名		平成30年度 決算見込	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 決算見込	令和4年度 決算見込	令和5年度 決算見込
経常収支比率		93.7%	94.4%	95.8%	96.1%	95.2%	95.4%
財政力指数		0.37	0.37	0.38	0.39	0.40	0.40
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	8.9%	9.2%	9.1%	9.2%	9.3%	9.5%
	将来負担比率	50.5%	58.3%	69.3%	81.3%	90.4%	99.0%

表 4 市債及び債務負担行為残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる市債及び債務負担行為残高の推移は下表のとおりです。

区分	会計名	平成30年度 決算見込	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 決算見込	令和4年度 決算見込	令和5年度 決算見込
市債 残高	一般会計	26,424,474	26,757,931	27,294,286	27,224,762	26,310,481	25,234,906
	工業団地造成特別会計	223,700	223,700	258,700	266,030	273,277	277,611
	塩川駅西土地区画整理特別会計	61,668	39,785	23,640	10,162	3,014	—
	農業集落排水特別会計	987,761	895,441	801,826	736,903	673,038	616,408
	下水道特別会計	7,542,861	7,137,979	6,697,995	6,519,531	6,294,507	6,129,488
	水道会計	2,601,441	2,349,285	2,181,382	2,019,462	1,878,127	1,709,011
	計	37,841,905	37,404,121	37,257,829	36,776,850	35,432,444	33,967,424
債務 負担 行為 残高	一般会計	1,361,253	1,145,165	870,661	614,734	555,867	325,753
	計	1,361,253	1,145,165	870,661	614,734	555,867	325,753
合計		39,203,158	38,549,286	38,128,490	37,391,584	35,988,311	34,293,177

表5 特定目的基金残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる特定目的基金残高の推移は下表のとおりです。

(地方財政法第7条第1項の規定による剰余金の積立ては各年度1億円と見込み作成)

(単位:千円)

基金名	平成30年度末見込	令和元年度末見込	令和2年度末見込	令和3年度末見込	令和4年度末見込	令和5年度末見込
財政調整基金	2,902,210	2,552,520	2,192,793	1,653,028	1,093,206	443,324
減債基金	3,121,924	2,692,163	2,002,370	1,292,524	842,624	622,690
その他特定目的基金	1,122,191	1,005,616	929,005	897,901	955,372	832,774
ふるさと創生事業基金	183,995	155,010	126,023	97,034	68,043	39,050
人材育成基金	3,918	1,919	1,920	1,922	1,925	1,929
国際交流推進基金	12,293	8,610	8,338	7,293	7,021	5,976
ふるさとづくり基金	71,381	65,063	86,469	107,877	129,287	150,699
過疎地域自立促進特別事業基金	29,570	72,858	35,655	17,829	0	0
まち・ひと・しごと創生基金	154,946	0	0	0	0	0
職員退職手当基金	193,500	223,515	143,533	93,545	123,553	3,564
庁舎等整備基金	25,570	25,573	25,577	25,582	25,588	25,595
交通遺児激励金基金	296	297	298	299	300	301
児童、生徒等通学援助事業基金	41,661	37,661	37,448	37,235	37,022	36,809
災害対策基金	9,285	6,788	4,291	1,794	601	602
上ノ山墓地公園管理基金	37,128	43,674	50,271	56,869	63,468	70,068
社会福祉基金	3,279	3,280	3,282	3,285	3,289	3,293
ふれあい福祉基金	145,897	134,512	122,835	111,157	99,478	87,797
在宅健康管理システム運用事業推進基金	731	386	41	42	44	47
地域・家庭医療センター医療機器買換え等基金	31,840	14,533	27,317	36,653	52,482	19,981
山林基金	827	829	832	836	841	846
ふるさと水と土保全基金	10,552	10,054	10,056	10,059	10,063	10,068
国営会津北部農業水利事業基金	131,258	175,025	218,795	262,568	306,344	350,123
教育振興基金	10,533	8,195	8,197	8,200	8,204	8,209
総合体育施設整備基金	8,821	7,702	7,703	7,705	7,708	7,712
スポーツ振興基金	7,313	6,018	6,009	6,000	5,991	5,982
文化振興基金	7,597	4,114	4,115	4,117	4,120	4,123
合 計	7,146,325	6,250,299	5,124,168	3,843,453	2,891,202	1,898,788

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和元年度							令和2年度							令和3年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業		用地取得、基本設計、地質調査、実施設計	196,684			156,500		40,184	第一期建設工事	779,106			740,100		39,006	第一期建設工事	779,106			701,100		78,006
V-Low災害情報連携システム構築事業		屋外拡声設備(14箇所)	107,583			107,500		83	屋外拡声設備(30箇所)	145,973			145,900		73							
消防ポンプ車等整備事業		小型動力ポンプ付積載車3台	19,893			19,400		493	ポンプ自動車	21,662			21,200		462	小型動力ポンプ付積載車2台	20,304			14,800		5,504
消防ポンプ庫等配備事業									消防ポンプ庫兼屯所改修(関柴ー平林)	2,000			2,000			消防ポンプ庫兼屯所改修(塩川ー田原、鑑召)	4,000			3,000		1,000
高齢者福祉施設修繕等事業		総合福祉センター等施設修繕	44,547					44,547	総合福祉センター等施設修繕	63,949					63,949	総合福祉センター等施設修繕	53,350					53,350
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線		負担金、用地費	13,089			8,100		4,989	負担金	5,126			4,600		526	負担金	1,005			900		105
林道楚々木・雄国線法面改良事業		法面改良工事	5,096					5,096	法面改良・改修工事	18,000					18,000	法面改良・改修工事	18,000					18,000
県営経営体育成基盤整備事業(駒形第一・第二・第三)		駒形第二地区 駒形第三地区	73,589			6,400		67,189	駒形第三地区	87,836					87,836							
水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)		県営事業負担金	9,321			9,300		21	県営事業負担金	10,913			10,900		13	県営事業負担金	8,880			7,900		980
農村地域防災減災事業(ため池整備事業)		県営事業負担金	11,600			7,100	3,600	900														
農村地域防災減災事業(農業用河川工作物応急対策事業)		県営事業負担金	780			700		80	県営事業負担金	1,341			1,200		141	県営事業負担金	516					516
温泉保養施設修繕事業		蔵の湯等温泉施設修繕	35,779					35,779	蔵の湯等温泉施設修繕	39,821					39,821	蔵の湯等温泉施設修繕	45,021					45,021
三ノ倉スキー場第一駐車場拡張工事		測量、設計	5,008					5,008	造成工事	29,000					29,000							
旧甲斐家蔵住宅整備事業		消防設備設置工事、駐車場用地取得ほか	22,917				4,000	18,917	駐車場舗装工事	17,000					17,000							
交通安全施設整備事業		カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	15,200					15,200	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	15,200					15,200	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	15,200					15,200
除雪機械整備事業		除雪トラック(塩川)、除雪ドーザ(山都)	58,667	39,111		19,500		56	除雪ドーザ(本庁、高郷)	47,000	31,333		15,600		67	除雪ドーザ(山都2台)	58,000	38,666		17,400		1,934

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和4年度							令和5年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業									第二期工事基本設計、実施設計	87,279			54,900		32,379
V-Low災害情報連携システム構築事業															
消防ポンプ車等整備事業	ポンプ自動車	21,662			15,900		5,762	小型動力ポンプ付積載車2台	20,304			14,800		5,504	
消防ポンプ庫等配備事業	消防ポンプ庫兼屯所改築(松山)	2,000			1,500		500								
高齢者福祉施設修繕等事業	総合福祉センター等施設修繕	54,689					54,689	総合福祉センター等施設修繕	55,023					55,023	
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線	負担金	2,680			2,400		280	負担金	2,010			1,800		210	
林道楚々木・雄国線法面改良事業	法面改良・改修工事	18,000					18,000	法面改修工事	10,000					10,000	
県営経営体育成基盤整備事業(駒形第一・第二・第三)															
水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)	県営事業負担金	6,895			6,200		695								
農村地域防災減災事業(ため池整備事業)															
農村地域防災減災事業(農業用河川工作物応急対策事業)															
温泉保養施設修繕事業	蔵の湯等温泉施設修繕	35,278					35,278	蔵の湯等温泉施設修繕	31,514					31,514	
三ノ倉スキー場第一駐車場拡張工事															
旧甲斐家蔵住宅整備事業															
交通安全施設整備事業	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	15,200					15,200	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	15,200					15,200	
除雪機械整備事業	除雪ドーザ(熱塩加納、高郷)	61,000	40,666		18,300		2,034	除雪ドーザ(山都)、ロータリ除雪車(高郷)	74,000	49,333		22,200		2,467	

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和元年度						令和2年度						令和3年度								
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
雪寒施設整備事業（消雪施設更新）		消雪施設修繕工、消雪井戸更新	40,000	8,400		28,400		3,200	消雪施設修繕工、ポンプ入替ほか	22,000	9,240		11,400		1,360	消雪施設修繕工	22,000	9,240		11,400		1,360
橋梁長寿命化整備事業		実施設計業務委託、補修工事	35,000	16,324		17,700		976	実施設計業務委託、補修工事	35,000	16,324		17,700		976	実施設計業務委託、補修工事	35,000	16,324		16,800		1,876
道路ストックリニューアル事業		維持修繕工事	58,300			52,300		6,000	点検業務委託、維持修繕工事	55,000			52,200		2,800	維持修繕工事	35,000			31,500		3,500
準用河川身神川改修事業		物件調査算定業務委託	3,000			2,800		200	ボックスカルバート、鋼矢板仮設工、物件移転補償ほか	10,000			9,500		500							
道路改良等事業		道路改築・舗装	176,410	20,988		143,200		12,222	道路改築・舗装	85,040	8,745		69,800		6,495	道路改築・舗装	97,400	8,745		79,700		8,955
豊川・慶徳線道路整備事業		用地買収、物件移転補償、道路改良工	380,000	144,001		224,100		11,899	物件移転補償、橋梁上・下部工、道路改良工	480,000	181,896		283,100		15,004	物件移転補償、橋梁上・下部工、道路改良工	480,000	181,896		268,200		29,904
鷺田・山田線 半在家橋道路橋梁整備事業		橋梁上部・下部工、舗装工事、道路詳細設計ほか	399,665			378,700		20,965	道路拡幅改良、用地補償	35,000			33,200		1,800							
石田坂・藤沢線 大沢口橋道路橋梁整備事業		詳細設計、旧橋撤去設計、用地測量	39,200			39,200			下部工	123,000			122,900		100	下部工	123,000			110,700		12,300
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		電線共同溝、補償費ほか	139,873	17,000		108,000	1,451	13,422	道路改築工、電線共同溝、消雪工、補償費ほか	108,000	17,000		75,000		16,000	道路改築工、電線共同溝、消雪工、補償費ほか	100,000	15,000		74,000		11,000
御清水沿道整備街路事業		街区画地確定測量、事業計画変更ほか	18,500			17,500		1,000	換地処分、区画整理登記ほか	21,000			19,900		1,100							
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）		消雪施設工、照明詳細設計、補償費ほか	66,800	20,000		38,200		8,600	道路美装化工、側溝工、照明工	60,000	20,000		33,200		6,800	道路美装化工、側溝工、照明工	70,000	28,000		33,300		8,700
御殿場公園整備事業		園路工、遊具施設ほか	45,000			42,700		2,300	照明設置、サービス施設工（トイレ、ベンチ等）	45,000			42,700		2,300							
公営住宅管理経費		下台団地屋上防水・外壁改修工事	88,000	29,480				58,520	下台団地屋上防水・外壁改修工事ほか	73,300	16,659				56,641	浄化槽整備、下水道接続工事ほか	86,300	18,510				67,790
小中学校屋根改修事業		熱塩小学校	23,372					23,372								第一小学校体育館	14,000					14,000
小中学校プール改修事業		第三小学校プール改修工事	7,500					7,500								豊川小学校プール改修工事	7,500					7,500
小中学校暖房設備改修事業		塩川中学校（工事）	35,000					35,000								第三小学校（設計）	1,700					1,700

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和4年度							令和5年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
雪寒施設整備事業（消雪施設更新）	消雪施設修繕工、ポンプ入替	22,000	9,240		11,400			1,360	消雪施設修繕工、ポンプ入替ほか	22,000	9,240		11,400		1,360
橋梁長寿命化整備事業	実施設計業務委託、補修工事	35,000	16,324		16,800			1,876	実施設計業務委託、補修工事	35,000	16,324		16,800		1,876
道路ストックリニューアル事業	維持修繕工事	35,000			31,500			3,500	維持修繕工事	35,000			31,500		3,500
準用河川身神川改修事業															
道路改良等事業	道路改築・舗装	89,040			80,000			9,040	道路改築・舗装	69,900			65,800		4,100
豊川・慶徳線道路整備事業	橋梁上・下部工、道路改良工	480,000	181,896		268,200			29,904	橋梁上部工、道路改良工	480,000	181,896		268,200		29,904
鷺田・山田線 半在家橋道路橋梁整備事業															
石田坂・藤沢線 大沢口橋道路橋梁整備事業	上部工、旧橋撤去工	119,960			107,900			12,060							
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）	道路改築工、道路予備設計ほか	100,000	14,000		70,000			16,000	道路改築工、植栽工、照明施設工、用地測量、道路詳細設計ほか	100,000	14,000		70,000		16,000
御清水沿道整備街路事業															
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）	道路美装化工、側溝工	80,000	32,000		39,600			8,400	道路美装化工、側溝工、植栽工	78,000	30,000		36,000		12,000
御殿場公園整備事業															
公営住宅管理経費	屋上防水、外壁改修工事、屋根塗装ほか	79,700	13,574					66,126	屋上防水・外壁改修工事、屋根塗装ほか	76,000	13,574				62,426
小中学校屋根改修事業	上三宮小学校体育館	14,000						14,000							
小中学校プール改修事業									第二小学校プール改修工事	11,000					11,000
小中学校暖房設備改修事業	第三小学校（工事）	21,000						21,000	熊倉小学校（設計）	1,700					1,700

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和元年度						令和2年度							令和3年度							
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小中学校営繕事業	小中学校営繕工事	6,000					6,000	小中学校営繕工事	11,000					11,000	小中学校営繕工事	11,000						11,000
塩川中学校校庭拡張整備事業	テニスコート新設	34,500			32,700		1,800	駐車場舗装工事	11,000				10,400	600								
小中学校冷房設備整備事業	エアコンリース及び設置工事	176,173					176,173	エアコンリース	148,376					148,376	エアコンリース	148,376						148,376
学校給食厨房備品等改修事業	コンテナ洗浄機、スチームコンベクションオープン修理ほか	16,406					16,406	フライヤー、食器消毒保管庫・予備食器消毒保管庫修理ほか	14,267					14,267	食器洗浄機・立体浸漬槽入替ほか	64,728						64,728
社会教育施設整備事業	塩川体育館床面改修工事ほか	56,466				1,023	55,443	押切川公園体育館備品（卓球台）購入	3,200					3,200	熱塩加納体育館アリーナLED照明交換工事ほか	24,102						24,102

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和4年度							令和5年度							
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
小中学校営繕事業	小中学校営繕工事	11,000						11,000	小中学校営繕工事	11,000						11,000
塩川中学校校庭拡張整備事業																
小中学校冷房設備整備事業	エアコンリース	148,376						148,376	エアコンリース	148,376						148,376
学校給食厨房備品等改修事業	食缶下洗機・食缶洗浄機入替ほか	53,336						53,336	炊飯システム入替ほか	54,076						54,076
社会教育施設整備事業	押切川公園体育館ボイラー交換工事ほか	23,847						23,847	押切川公園体育館メインアリーナLED照明交換工事ほか	40,000						40,000

付表 2 繰出金

(単位：千円)

年 度 等 区 分	令和元年度	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	総 額	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
国民健康保険事業特別会計繰出金	414,670	410,523	△ 4,147	406,418	△ 4,105	402,354	△ 4,064	398,330	△ 4,024
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	857,753	849,175	△ 8,578	840,684	△ 8,492	832,277	△ 8,407	823,954	△ 8,323
介護保険事業特別会計繰出金	855,717	855,717	0	855,717	0	855,717	0	855,717	0
公有林整備事業特別会計繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業団地造成事業特別会計繰出金	3,000	4,000	1,000	4,000	0	4,000	0	6,452	2,452
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計繰出金	16,671	10,605	△ 6,066	7,706	△ 2,899	1,200	△ 6,506	0	△ 1,200
農業集落排水事業特別会計繰出金	155,850	153,155	△ 2,695	151,662	△ 1,493	149,463	△ 2,199	141,217	△ 8,246
下水道事業特別会計繰出金	892,748	801,615	△ 91,133	590,539	△ 211,076	598,939	8,400	559,490	△ 39,449
基金繰出金	12	12	0	12	0	12	0	12	0
合 計	3,196,421	3,084,803	△ 111,618	2,856,738	△ 228,065	2,843,962	△ 12,776	2,785,172	△ 58,789

(参考資料) 財政指標の状況

本市及び県内他市の平成２９年度財政指標の状況は下表のとおりです。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が生じなかったため「－」の表示となっています。

平成２９年度県内各市の財政指標の状況

	経常収支比率	財 政 力 指 数	健全化判断比率		
			実質赤字・連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島市	８９．４％	０．７６	－	１．６％	１９．３％
会津若松市	８９．３％	０．６２	－	７．３％	３１．７％
郡山市	９０．６％	０．８０	－	５．６％	－
いわき市	８４．７％	０．７７	－	８．３％	２９．７％
白河市	９２．４％	０．６０	－	１０．５％	５７．８％
須賀川市	９１．９％	０．５９	－	６．３％	３５．３％
相馬市	８９．２％	０．６６	－	１１．３％	７１．４％
二本松市	９２．２％	０．４４	－	１０．９％	５６．９％
田村市	９１．２％	０．３３	－	７．５％	３０．５％
南相馬市	９３．８％	０．６６	－	９．１％	－
伊達市	９３．２％	０．４０	－	７．４％	３８．７％
本宮市	８６．８％	０．６３	－	８．３％	７７．４％
喜多方市	９３．７％	０．３７	－	８．７％	４８．５％

財政指標の解説

1 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入に対する人件費、物件費、維持補修費、補助費、扶助費及び公債費などの経常的経費の割合です。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているとされます。

2 財政力指数

普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した3か年の平均値で、その団体の財政力（自主的財源力）を表すものです。指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。なお、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

3 健全化判断比率

① 実質赤字比率

一般会計等（一般会計と一部の特別会計）を対象とした歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の標準財政規模（地方税や地方交付税などの経常一般財源）に対する割合を見るものです。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額の標準財政規模に対する割合を見るものです。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を対象に計算されますが、下水道などの公営企業会計や一部事務組合の会計などの公債費、債務負担行為による支出額も加えることにより、全会計及び全債務を対象とした実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。この割合が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等の他会計の地方債残高、一部事務組合の地方債残高に対する本市の負担見込額、退職手当支給予定額、第3セクターの負債の損失補償などを対象とした実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。